

今週の活動から



10月12日南毛利地域の市民健康まつりが南毛利スポーツセンターで開催されました。台風19号

の進路が懸念される中でしたが、各地区代表が、徒競走、むかで競争、大縄引き、パン食い競争などで地域の親睦を深め、楽しい汗を流していました。

(左：釘丸久子議員、右：栗山香代子議員)

米軍からの連絡で現場にきた救援へは日本人を助けることな

く、墜落前にパラシュートで脱出した2人の米兵のみを連れ帰りました。怪我をし

消費税、オスプレイ、集団的自衛権の陳情に賛成

消費増税10%への増税中止を求める意見書を国に提出することを目指す陳情



今年4月1日に消費増税が8%となりましたが、その影響は大きく、市内でもいくつかの店舗が閉店しました。地域循環の経済にマイナスとなっています。来月10月に10%になったら、さらに厚木市内の経済へのマイナスが大きくなるのは明らかです。

消費増税については、多くの自治体の議会からも反対の意見書が出しています。

国は増税を社会保障の財源にするというものの、実際には法人税を減税しているため、そのままの増税とはなりません。庶民からお金をとって社会保障が削られるのでは、国民は生活が成り立ちません。

市民の暮らしと地域経済を守るためにも、厚木市議会から消費増税反対の意見書を国に提出すべきと考えます。

もともと、消費税はヨーロッパで戦争の費用を捻出するために考え出されたものだという事です。税率を上げれば、膨らむ軍事費をまかなうことが簡単にできる、たいへん都合のいい税制です。

厚木市議会9月議定例会最終日の10月7日、採決前に討論が行われました。栗山香代子議員が陳情について賛成討論を行いました。

米海兵隊垂直着陸輸送機MV22オスプレイなど、米軍機の訓練中止を求める意見書を国に提出することを求める陳情

安倍内閣は中長期防衛計画で、軍備の拡大を進めようとしています。そのひとつがオスプレイです。

昨年、私が沖縄県にある普天間基地のフェンスのそばにいた時、頭の上を着陸寸前のオスプレイが飛んでいきました。偶然かと驚きましたが、案内をしてくれた人が、それだけ頻りに飛んでいるのだと話しました。確かに、同じ日、普天間基地のフェンス脇だけでなく、まちなかのスーパーの駐車場からもオスプレイが飛んでいるのを見ました。

そして、今年8月18日、バスで横浜バイパスを通っている時、ふと窓の外を見ると、オスプレイが飛んでいました。ここ神奈川県が沖縄に次ぐ第2の基地県であることを実感したものです。

10月1日には、ペルシャ湾沖で米軍のオスプレイが出力低下で発艦に失敗し、脱出した乗組員が一人行方不明になるという事故がありました。オスプレイの出力低下について、専門家は「あなた方が考えている以上に、頻りに発生している」と指摘しています。

日本の人口密集地で事故が起きたら、米兵一人行方不明ではすまない大惨事になるとぞとします。

1977年、横浜市緑区で米軍機ファントムが墜落し、1歳と3歳の兄弟、その母親が亡くなりました。

た日本人を助け出したのは、近くの工事現場の人たちだったそうです。これは決して過去の話ではありません。オスプレイなど米軍機の厚木基地での訓練が通常のことになれば、いつ事故が起きるか、また、事故が起きても助けてくれないのではと、不安な日々を過ごすことになりはしないでしょうか。

集団的自衛権行使容認の閣議決定に反対する意見書を国に提出することを求める陳情

集団的自衛権については、6月議会でも陳情が出されました。

その後、7月1日に行使容認の閣議決定がなされましたが、様々な立場の人から、反対の声が出ています。

憲法学者や元官僚で組織する「国民安保法制懇」は、9月29日に「集団的自衛権行使を容認する閣議決定の撤回を求める」と題した報告書を出しました。個別的自衛権の肯定と、集団的自衛権の否定を言い、閣議決定による憲法解釈変更の問題点として、立憲主義への攻撃であること、内閣憲法解釈が不安定となること、内閣法制局の役割に繋がることが指摘されています。

さらに、行使要件を絵に描いた餅と断じ、何故容認する必要があるのか、何のためにこれほどの政治的エネルギーを注いだのかと疑問を呈しています。

10月5日には「自衛隊を活かす会」が東京でシンポジウムを開催しました。その中で元自衛隊幹部が、与党協議で示した15事例について「事例のほとんどが集団的自衛権に該当するのには疑問」と語りました。

NHK朝のテレビ小説で人気だった「花子とアン」が終わりました。脚本を手がけた中園みほさんは、太平洋戦争に入っていくころの空気が「今の時代に似ている」と語っています。そして、主人公の友人で、戦争により長男を亡くした連子に言わせています。「もう二度と悲痛な思いをする母親を生み出してはなりません」。

誰もが安心して学び、医療を受け、暮らしていける、平和な日本を望む市民の陳情に賛成するように求めます。